

## 福岡市環境影響評価に関する事務に係る様式要綱

令和 2 年 4 月 2 日  
令和 2 年 7 月 10 日改正  
令和 3 年 3 月 3 日改正

福岡市環境影響評価条例(平成 10 年福岡市条例第 18 号)第 43 条及び福岡市環境影響評価条例施行規則(平成 11 年福岡市規則第 43 号。以下「規則」という。)第 38 条の規定に基づき、福岡市が行う環境影響評価に関する事務の様式を次のように定める。

- (1) 環境影響評価等図書提出書 様式第 1 号 (規則第 3 条の 3 第 1 項関係)
- (2) 対象事業廃止等届 様式第 2 号 (規則第 3 条の 7 第 1 項関係)
- (3) 対象事業引継届 様式第 3 号 (規則第 3 条の 7 第 2 項関係)
- (4) 説明会開催届 様式第 4 号 (規則第 7 条の 5 関係)
- (5) 説明会報告書 様式第 5 号 (規則第 7 条の 6 関係)
- (6) 説明会不開催届 様式第 6 号 (規則第 7 条の 7 第 2 項関係)
- (7) 意見書 様式第 7 号 (規則第 8 条第 1 項関係)
- (8) 意見概要書提出書・意見書の提出がなかった旨の通知書 様式第 8 号 (規則第 9 条第 1 項関係)
- (9) 公聴会開催要請書・意見公述申出書 様式第 9 号 (規則第 22 条関係)
- (10) 公述意見見解書提出書 様式第 10 号 (規則第 22 条の 8 関係)
- (11) 環境影響評価再実施届 様式第 11 号 (規則第 32 条関係)
- (12) 対象事業着手届 様式第 12 号 (規則第 33 条関係)
- (13) 事後調査報告書提出書 様式第 13 号 (規則第 34 条の 2 第 2 項関係)
- (14) 事後調査実施者報告書 様式第 14 号 (規則第 34 条の 6 関係)

様式第1号

環境影響評価等図書提出書

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

福岡市環境影響評価条例 第4条の4 配慮書  
第6条 方法書  
第14条 の規定により、別添のとおり 準備書  
第21条第1項 評価書

及び要約書を提出します。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
連 絡 先	(電話番号 )		
※受付年月日	年 月 日	※受付番号	

備考 1 根拠規定のうちいずれか該当するもの及び配慮書、方法書、準備書又は評価書のいずれか該当するものに○をしてください。

2 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第2号

対象事業廃止等届

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

対象事業の目的及び内容の修正若しくは変更により対象事業に該当しないこととなった、又は対象事業を実施しないこととしたので、福岡市環境影響評価条例により、届け出ます。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
対象事業が実施されるべき区域			
該 当 条 項 (いずれかに○をしてください)	条例第4条の8第1項第1号・条例第4条の8第1項第2号 条例第20条第3項                      ・                      条例第23条第2項 条例第24条第1項                      ・                      条例第25条第3項		
修正又は変更の内容 (条例第24条第1項該当の場合を除く。)			
※ 受付年月日	年 月 日	※ 受付番号	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第3号

対象事業引継届

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

福岡市環境影響評価条例 第4条の8第1項第3号 の規定により、対象事業の実施を  
第24条第3項  
引き継いだので、届け出ます。

引継ぎ前の事業者 の住所及び氏名 (法人にあつては 主たる事務所の所 在地、名称及び代 表者の氏名)			
対象事業の名称			
対象事業の種類			
引継年月日	年 月 日		
連絡先	(電話番号 )		
※受付年月日	年 月 日	※受付番号	

- 備考 1 根拠規定のうちいずれか該当するものに○をしてください。  
2 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第4号

説明会開催届

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

福岡市環境影響評価条例 第7条の2第3項 の規  
定により、方法書説明会 第16条第2項において準用する第7条の2第3項  
準備書説明会 について届け出ます。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
対象事業が実施されるべき区域			
範囲	対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の範囲		
	関係地域の範囲		
開催日時・場所			
公告の方法			
※受付年月日	年 月 日	※受付番号	

- 備考 1 根拠規定のうちいずれか該当するもの及び方法書説明会又は準備書説明会のいずれか該当するものに○をしてください。
- 2 範囲については、方法書説明会にあつては「対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の範囲」を、準備書説明会にあつては「関係地域の範囲」を記載してください。
- 3 ※印の欄には、記入しないでください。
- 4 説明会で配布を予定している書類を添付してください。

様式第5号

説明会報告書

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

福岡市環境影響評価条例 第7条の2第4項 の規定  
第16条第2項において準用する第7条の2第4項  
により、 方法書説明会 の開催状況及び概要を記載した書類を提出します。  
準備書説明会

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業が実施されるべき区域	
範囲	対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の範囲
	関係地域の範囲
開催日時・場所	
参加人数	人
説明会の概要	
※受付年月日	年 月 日
※受付番号	

- 備考 1 根拠規定のうちいずれか該当するもの及び方法書説明会又は準備書説明会のいずれか該当するものに○をしてください。
- 2 範囲については、方法書説明会にあつては「対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の範囲」を、準備書説明会にあつては「関係地域の範囲」を記載してください。
- 3 ※印の欄には、記入しないでください。
- 4 説明会で配布した書類を添付してください。

様式第6号

説明会不開催届

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

福岡市環境影響評価条例 第7条の2第5項 の  
第16条第2項において準用する第7条の2第5項 の  
規定により、方法書説明会 準備書説明会 を開催することができなかつたので、届け出ます。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
対象事業が実施されるべき区域			
範 囲	対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の範囲		
	関係地域の範囲		
開催を予定していた日時・場所			
開催することができなかつた事由			
※ 受付年月日	年 月 日	※ 受付番号	

- 備考 1 根拠規定のうちいずれか該当するもの及び方法書説明会又は準備書説明会のいずれか該当するものに○をしてください。
- 2 範囲については、方法書説明会にあつては「対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の範囲」を、準備書説明会にあつては「関係地域の範囲」を記載してください。
- 3 ※印の欄には、記入しないでください。
- 4 説明会で配布を予定していた書類を添付してください。

様式第7号

意 見 書

年 月 日

(事業者の名称)

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

福岡市環境影響評価条例 第8条 方法書  
第17条 の規定により、 準備書 についての意見書を提出し  
ます。

方法書又は準備書の名称	
-------------	--

意 見 項 目	環境の保全の見地からの意見及びその理由

- 備考 1 根拠規定のうちいずれか該当するもの及び方法書又は準備書のいずれか該当するものに○をしてください。
- 2 意見書には、意見のある項目を挙げ、その項目ごとに環境の保全の見地からの意見及びその理由を記入してください。
- 3 意見書を別紙に継続する場合は、順番が分かるようにしてください。



様式第8号

意見概要書提出書・意見書の提出がなかった旨の通知書

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

- 福岡市環境影響評価条例 第9条第1項 第18条第1項 の規定により、別添のとおり 方法書 準備書 についての意見の概要（準備書については、当該意見への見解を含む。）を記載した書類を提出します。

方法書の名称			
対象事業の種類			
提出を受けた意見書の数	通		
連絡先	(電話番号 )		
※受付年月日	年 月 日	※受付番号	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

- 福岡市環境影響評価条例 第9条第2項 第18条第2項 の規定により、方法書 準備書 について意見書の提出がなかった旨を通知します。

様式第9号

公聴会開催要請書・意見公述申出書

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

- 福岡市環境影響評価条例第18条の2第1項の規定により、公聴会の開催を要請します。
- 福岡市環境影響評価条例第18条の2第3項の規定により、公聴会における意見の公述を申し出ます。

対象事業の名称			
意見の公述の内容			
※受付年月日	年 月 日	※受付番号	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第10号

公述意見見解書提出書

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

福岡市環境影響評価条例第18条の2第4項の規定により、別添のとおり公聴会において述べられた意見についての見解を記載した書類を提出します。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
連 絡 先	(電話番号 )		
※受付年月日	年 月 日	※受付番号	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第11号

環境影響評価再実施届

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

福岡市環境影響評価条例第26条第2項の規定により、環境影響評価その他の手続を行うこととしたので届け出ます。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
対象事業が実施されるべき区域			
条例第22条の規定による公告を行った日	年 月 日		
連絡先	(電話番号 )		
※受付年月日	年 月 日	※受付番号	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第12号

対 象 事 業 着 手 届

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

福岡市環境影響評価条例第28条の規定により、対象事業の工事に着手したので届け出ます。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
対象事業が実施されるべき区域			
工事着手年月日	年 月 日		
連 絡 先	(電話番号 )		
※ 受付年月日	年 月 日	※ 受付番号	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第13号

事後調査報告書提出書

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

福岡市環境影響評価条例第30条第1項の規定により、別添のとおり事後調査報告書を提出します。

対象事業の名称			
対象事業の種類			
連 絡 先	(電話番号 )		
※受付年月日	年 月 日	※受付番号	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第14号

事後調査実施者報告書

年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

福岡市環境影響評価条例第30条第4項の規定（同条第5項において準用する場合を含む。）により、事後調査実施者に定めたので、報告します。

事業者又は事後調査を 自ら行わなくなった者 の住所及び氏名			
事後調査実施者 の住所及び氏名			
対象事業の名称			
対象事業の種類			
事後調査実施者 を定めた日	年	月	日
連 絡 先	(電話番号 )		
※ 受付年月日	年	月	日
	※ 受付番号		

備考 1 法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 ※印の欄には、記入しないでください。

附 則

この要綱は、令和2年4月2日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年7月10日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年3月3日から施行する。